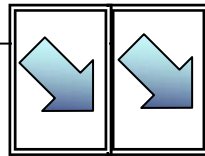


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（12月5日時点）～

国内景況感

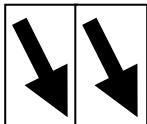
米国発の金融危機の悪影響が拡大することを背景として、世界経済の大幅減速が予想されており、日本の輸出も減少が見込まれる。また、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、消費者心理の悪化に伴う個人消費の低迷なども懸念されており、内外需とも停滞感が強まると予想される。



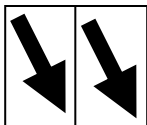
現状 6ヶ月後

(2008年10-12月期) (2009年4-6月期)

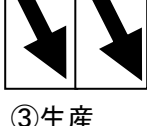
①世界経済



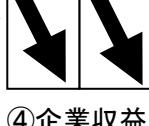
②輸出



③生産



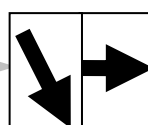
④企業収益



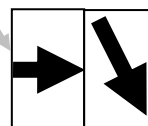
⑥雇用・賃金



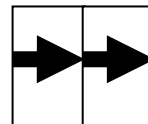
⑦個人消費



⑧住宅投資



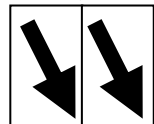
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↗、減速する場合は↘）を示す。

| | コメント |
|--------|---|
| ①世界経済 | <ul style="list-style-type: none"> ・世界景気は、先進国での金融危機の影響拡大を背景にリセッションに陥っており、当面脱却は難しいとみられる。 ・米国経済は金融危機の深刻化による信用収縮、マインドの悪化、グローバルな景気減速等によって2009年中低迷が続くと見込まれる。ただ、米新政権発足後は大型景気対策が実施されると予想され、09年半ばごろにマイナス成長からは脱却しよう。 ・ユーロ圏経済は金融市場の混乱の拡大による信用収縮の影響を背景に09年7-9月期にかけて調整局面が続くと予想される。 ・アジア経済は世界的な金融危機に伴う資本流出により投資が抑制されよう。各国は金融緩和や財政拡大を伴う内需刺激策に取り組んでいるものの、先進国景気の下振れを受けて09年後半にかけて減速傾向が強まると予想される。 |
| ②輸出 | 米国・欧州向けの大幅減少が続くなか、アジア向けも減少に転じている。加えて、これまで堅調だった中東、ロシア等の資源国向けも増加ペースが鈍化している。海外経済の悪化度合いが今後一段と深まることから、輸出は減少ペースが速まるだろう。 |
| ③生産 | 海外景気の減速に伴う輸出の減少などを背景に、在庫調整圧力が強まっていることから、生産は減少している。生産予測指数によると、減産幅が大幅に拡大する見込みであることから、当面の生産は減少ペースが加速すると予想される。 |
| ④企業収益 | 原材料高や生産の減少から、企業収益は悪化が続いている。原油高の悪影響は次第に和らいでくるものの、海外経済の失速による輸出の減少など需要が低迷することから、先行きの企業収益は悪化が続くと予想される。 |
| ⑤設備投資 | 企業収益の悪化に加え、景気低迷に伴って企業の投資意欲が減退していることから、設備投資は減少している。世界経済の低迷を背景に企業収益の悪化が続くことなどから、先行きの設備投資は減少傾向が続くと予想される。 |
| ⑥雇用・賃金 | 景気低迷を背景とした企業の慎重姿勢の強まりを受けて、雇用は弱含んでいる。加えて、物価の上昇から実質賃金のマイナス幅が拡大するなど、所得環境は厳しさを増している。先行きについても、景気後退の本格化を受けて、企業の人件費抑制圧力も強まると考えることから、雇用・所得環境も当面弱含みでの推移が予想される。 |
| ⑦個人消費 | 雇用・所得環境が悪化していることに加え、株価の急落や景気見通しの悪化に伴って消費者マインドが大幅に冷え込んでいる。家計の節約志向はここにきて強まりつつあり、個人消費は低調に推移している。今後、物価上昇ペースは落ち着いてくるとみられるが、一方で景気の悪化を背景にボーナスを中心とする賃金の減少や雇用の悪化が進むことが消費の抑制要因となる。先行きも消費は停滞感の強い状況が続くだろう。 |
| ⑧住宅投資 | 景気の先行き不安増大に伴う購入意欲の低下や住宅価格の先安観測の強まり等を受けて、住宅投資は停滞している。在庫も高水準にあることから、デベロッパーの供給意欲は一段と減退しており、先行きも低調な推移が続くだろう。 |
| ⑨公共投資 | 公共事業関係費は前年割れが続いており、公共投資は減少基調が予想される。国・地方ともに財政状況は極めて厳しく、公共投資が増額される可能性は低いだろう。 |
| ⑩物価 | 7月中旬以降の原油価格急落を背景に、消費者物価の伸びは鈍化している。石油製品価格の下落が続くことや、食料品価格の上昇ペースが和らいでくる可能性が高いことなどから、今後、消費者物価の伸び率は急速に低下し、09年春には前年比でマイナスに転じることが予想される。 |